

池田 信著

『社会政策論の転換

本質 - 必然主義から

戦略 - 関係主義へ』

評者：高田 一夫

本書は、労働運動史と社会政策史の研究者として知られる著者が力を込めて取り組んだ問題作である。まず、本書の構成を記す。大きく2部に分かれる。

第I部 社会政策論の探求

第1章 戦略-関係主義的社会政策

第2章 戦前期日本の社会政策論

第3章 経済還元主義克服の試み

第II部 背景としての社会科学メタ理論

第4章 国家論と社会政策論

第5章 行動と構造

第6章 イデオロギー論

付論 戦前期神戸の労働

見るからに堂々とした構成で、著者の本書にかけた情熱とエネルギーを感じる。われわれ後輩たちにとって、大いなる刺激であり、また叱咤でもあるだろう。「はしがき」で著者は、「本書は社会政策論のメタ理論（方法論 - 認識論 - 存在論）の分野で試みた[新理論のための - 評者注]新築のための基礎工事」である、とその狙いを述べている。

メタ理論を展開するにあたって著者は、最近

のさまざまな社会科学理論を渉猟している。アルチュセールやジェソップは言うに及ばず、フーコー、デリダ、ギデンスおよびそれ以後のこの議論も検討している。その勉強ぶりには脱帽するほかない。そうした著者の中心概念は、しかし、「ヘゲモニー」であるようだ。それはすでに第1章からうかがえる。いや、この第1章は序論というより、むしろ総括的な内容となっており、結論の章だと言える。

「戦略 - 関係主義的社会政策論」と題され、主としてジェソップの国家論を祖述しながら、その「戦略 - 関係的」理論を正しい見方としている。ジェソップは従来の国家論を、「資本理論的アプローチ」、「階級理論的アプローチ」および「国家理論的アプローチ」の3つに整理し、自らの理論を第3類型に属する「戦略関係的アプローチ」と定義した。この国家論の見地から、著者は大河内理論と宇野理論を「経済還元主義」と批判している。ただし、宇野理論は3段階理論を採っており、その意味で「資本主義社会への重層的把握への道」を拓いていると、高く評価した上での批判である。

ついでながら著者は、以上の3類型をそれぞれ「資本 - 理論的研究」、「階級 - 理論的研究」、「国家 - 理論的研究」と、それぞれハイフン入りで表記している。例えば、the capital-theoretical approach の訳として「資本 - 理論研究」としているのである。しかし、ジェソップの英語にあるハイフンは、単に、「capital theoryからの」アプローチという意味であって、日本語としてはハイフンがあっては不自然である（17 - 18ページおよび100 - 102ページ）。

いずれにせよ、著者の批判の中心点は「経済

還元主義」である。それは第2章「戦前期日本の社会政策論」でも、第3章「経済還元主義克服の試み」でも中心テーマになっている。そうなるのは、著者の意図というより、日本における社会政策学説が多くの場合、経済中心主義であったからだ。著者は、この事情を経済システムの陰画として描かれた社会政策論と呼んでいる（本書53ページ）。

ボジである社会政策論は、経済還元主義でもなく、また福田徳三の社会政策理論のように「社会還元主義」に陥るのでもない、ジェソップの「戦略的關係アプローチ」でなければならぬ、というのが著者の主張らしい。ジェソップの立場も、内容はヘゲモニーを確立し、統治を遂行する国家という把握であるから、やはり「ヘゲモニー」がキイ概念であるといえる。

こうした発想法は珍しいものではない。社会政策学の領域でも、たとえば山田高生氏の労作（『ドイツ社会政策史研究 - ビスマルク失脚後の労働者参加政策』千倉書房、1997年）が最近の代表例である。これは「支配の正当性」をキイ概念とした歴史 = 理論研究であるが、支配の正当性とは、ヘゲモニーを維持しようとする立場からの言説である。

本書の第1章は、大変プリリアントな論述に満ちている。社会政策論には珍しく、言説分析を取り上げたり、オートポイエーシスの理論に言及したりしている。第3章では、パーソンズのAGIL図式まで出てくる。しかし、これらの理論は、その後の理論的展開にはあまり寄与していない。むしろ、「メタ理論」としての探求を深めた最後の2章では、ギデンスの「行動作用論」やアルチュセールのイデオロギー論が扱われている。生物学的理論を社会科学に応用することは、評者は問題があると考えている。それは、後に触れよう。

問題は、著者の繰り出すプリリアントな言説が社会政策論のどこと関係するのか、分かりにくいことである。プリリアンスをかき分けると著者の主張は、意外と少ない。第2章の末尾で経済還元主義でも、社会還元主義でもない社会政策論を打ち立てよと述べている。しかし、その内容ははっきりしない。図2-2が説明として付けられているが、経済と社会の両方に社会政策は関係している、ということが分かるだけである。

本書の中心部分は、第4章「国家論と社会政策論」である。第1章の内容をさらに詳しく述べた上で、著者は第7節「社会政策についての教訓」を述べている。しかし、その内容は社会政策のさまざまなプロセスや局面を、ジェソップ理論によって整理したに止まっている。その理論で社会政策の歴史を解明したり、将来予測をしたり、あるいは政策提言をしたりというような、理論的著作としてのふくらみが乏しい。

もちろん、著者の意図は「メタ理論」にあるのだから、そのようなことを求める方が間違っているかもしれない。しかし、経済還元主義も社会還元主義も否定した著者の、その示唆を聞きたいのは人情である。この点、手堅い仕事を続けてきた著者らしく禁欲されたのであろう。怠け者の後学が、口幅ったいではあるけれども、自らの未完のプランを述べて、著者への謝辞としたい。

愚考するに、本質論争が問題としたのは、「本質」という名の情況理論であった。それは何ら本質ではなく、社会政策のある歴史的・地域的あり方を問題としたのである。いや、そのために却って熱い議論が交わせたのである。著者はジェソップのcontingent necessityの概念を議論している（「偶有的必要性」と著者は訳した。14-15, 120-21ページ参照）。評者の考えでは、これは「本質」は情況に依存している

と考えるべきなのである。いいかえれば、問題を取り上げるその仕方が本質を決めるのである。革命か改良かという選択のあり方が、社会政策本質論を生み出した。そこには、福田理論のような市民社会の能動性の観点はなかった。

無党派層がキャスティング・ヴォートを持ち、ヴォランティア活動がファッションとなる時代を迎えて、自ずと社会政策の「本質」も変わるのである。国家や階級は依然存在するとしても、そのあり方や内容が変わっている。それを捉えるには、社会政策が「国家の社会問題に対する対応策」である、という地点から出発しなければならない。ここには、大河内氏が見落とした歴史的ダイナミズムが潜んでいるのである。ひとつは、技術がもたらす市民生活、とりわけ経済生活の変化が社会問題を生み出す、という市民社会内部の問題である。もうひとつは、社会問題を統治の問題として意識する国家のあり方である。国家は市民社会に対して、統治として政策を企画、実施する。この2つの要素の絡まり合いが実際の社会政策を生み出すのである。この発想はすでに20年近く前に発表したものである（拙稿「社会政策のための社会理論」、津田真澄・山田高生（編）『社会政策の思想と歴史 - 大陽寺順一教授還暦記念論文集』千倉書房、1985年、所収）。

なお、オートポイエーシスの理論など、自然科学の理論をそのまま社会科学に持ち込むことは危険である。最近ではフラクタル理論が一時、流行した。かつては進化論もよく用いられた。危ういのは、社会構造と自然構造の差異を無視しているからである。違いはひとつ、社会は意思を持って作られるのに、自然には意思はないことである。社会の本質は規範であると言える。この社会規範は人間の意思が作ったものである。しかし、自然には自然法則はあっても、意思で作った規範はないと思われる。類似していることはあるので、結果的に似ることはある。しかし、それは偶然の問題で、当たるも八卦の世界である。正確な理論モデルの構築には役立たない。

社会政策は、この規範に関してcontingentなのである。このcontingencyは、社会を動かす動力によって決まる。簡単に言えば、豊かさを求める経済的営為と平等を求める政治的営為である。この理論を彫琢することをお約束して、勤勉な先達への謝辞としたい。

（池田信著『社会政策論の転換 - 本質-必然主義から戦略-関係主義へ』ミネルヴァ書房、2001年7月刊、ix + 210頁、定価3,600円 + 税）

（たかだ・かずお 一橋大学大学院
社会学研究科教授）